

所信表明



SHIB ECHA

私は、この度の町長選挙におきまして、無投票で再選され、引き続き重責を担うこととなりました。このことは、この8年間に対する町民の皆様のご判断の結果と、謙虚に受け止め、改めて職責の重さを肝に銘じると共に、皆さまからいただきました多くの示唆に富んだご提案やご指摘、また温かいご支援に感謝申し上げ、この間の貴重な経験から学んだ教訓を糧として、町民が主役、主体のまちづくりの更なる前進に向けて取り組む決意を新たにしています。

平成26年第4回定例議会の開催に際し、今後の町政執行に対する基本的な考え方と所信について申し述べ、町民の皆様並びに議員各位のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

自然災害が頻発しています。

東日本大震災から3年半経過しましたが、未だ多くの方々が住み慣れた家や故郷を離れ、困難な生活を強いられています。一日も早い原発事故の収束と被災からの復興、平穏な日々が取り戻されることを願っています。

記憶に新しい9月末の木曾御嶽山の噴火では、多数の尊い人命が犠牲となり、温暖化が誘引する集中豪雨や台風の襲来による土砂災害も相次ぎ、また竜巻や雷などの災害事象も複雑多様化しており、甚大な被害がもたらされています。

改めてお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますと共に、被災された方々に心よりお見舞いを申し上げます。

本町は、他の地域に比べますと、自然災害も少なく、安全に暮らすことができ、この地を選んでくれた先達に感謝していますが、昨今は、経験したことのない異常気象の連続で自然の猛威を痛感させられており、本町でも、いつ何どき発生するか誰も予測できません。

人間は、自然をコントロールできませんし、想定した条件の下でしか安全は確保されません。自分の身の安全は自分で守るのが原則ですが、そうできない人の安全をどう確保して行くのかが最優先の課題であり、隣・近所・地域の助け合う心を大事に、普段からの備え、声かけや見回りの重要さを繰り返し確認しながら、安全に暮らせる町を目指して、具体的な対策の充実に取り組んでまいります。

本町には、先人が切り拓き守り育ててきました3万haの農地と6万haの森林、釧路湿原の42.8%1万haの湿原と下流域の暮らしと産業に重大な影響を与える3本の河川が流れています。そして、年間1,000ミリを超える雨が降り、良質で豊富な摩周の伏流水と涼しい夏は、牛を飼うのに最適の条件に恵まれています。

また、四季折々の変化に富む豊かな自然は、多様な生態系を育み、未知の可能性を秘めています。

このかけがえのない財産は、言い換えれば未来から預かっているものでもあり、私たちだけで浪費し尽くしていいはずはありません。

未来は、若者のものです。未来に残していいのは、始末できない大量のゴミや多額の借金ではなく自然豊かな「ふるさと」であり、しっかりと守り、少しでも魅力を高め、次の世代に手渡すことが、この時代に生きる私どもの使命であり責務であろうと思います。

次期町政執行の基本的な考え方につきましては、町民の皆さまと策定いたしました「第4期総合計画」を基本設計図に、これまで取り組んでまいりました、産業振興、子育て支援と教育、福祉・医療、生活・環境、そして行財政改革の5つの重点政策を中心に、社会経済情勢の変動にも迅速に且つ的確に対応しながら、各施策の充実を図り着実に進めてまいります。

その前段としまして、石油価格の高騰に伴う低所得者世帯などへの暖房費助成の増額を実施してまいります。

どれも皆重要な課題ばかりですが、人口減少と少子化・超高齢化が同時進行している現実を直視すれば、なにより、暮らして行くための産業振興、本町の基幹であります酪農、畜産、農・林・水産の第一次産業の発展なくして、将来展望は描けないと思います。

とりわけ「食肉センター」、「TACSしべちや」、「研修センター」の3つのプロジェクトは極めて重要であり、課題は山積していますが、関係機関との連携を密に、最大限の努力を重ね、早期実現を目指してまいります。

時代は、グローバルに変化を続けていますが、どんな時代であっても「消費者に安心して買ってもらえる安全なモノを、安定的に、より効率的に生産・供給していく」ことが、本町が生き残っていく道であり、そのためには、生産者と消費者との信頼関係が肝要で、これからも商工・観光業者との連携を深め、6次産業化や地産地消、地元産の商品化を推進し、引き続き地元消費者の理解と支持がいただける様取り組んでまいります。

現政権は、「地方創生」と「人口減対策・女性が輝く社会」を来年度予算の最重要に掲げ、「やればできる」と、市町村の創意工夫によるサービス合戦を、あたかも「やる気」が競われているかのように煽りたてていますが、問題は国の歳出が公債又は借入金以外の歳入で賄えないことであり、税の奪い合いでは税収不足が解決されないことは明らかです。

消費税10%への引き上げが、目先の景気見通しから、当初予定から1年半延期が予定され、持続可能な社会保障制度再構築のための財源確保も先送りが見込まれ、社会保障費は、毎年1兆円規模で膨んでおり、

国の借金は1,000兆円を超えています。金利上昇を抑え込みながらデフレ脱却を目指す金融緩和をどこまで続けて行けるのか懸念の声も聞こえています。

財政は逼迫感を増しており、地方への支援が手厚くなるとは見込めず、地方が取り得る選択肢は、より限定的にならざるを得ないと想定しています。

敢えて申し上げるまでもなく、社会は、個人や企業の自由な活動によって成り立っており、市場メカニズムの働かない領域での矛盾や問題解決のために公共政策があります。

問われているのは、行政は勿論のこと、主権者である住民や選良たる議会が、それぞれが果たすべき役割を認識し、自律した地域主権型社会を確立していくことであり、限られた財源の中で、町民の命と財産を守り「より安全な、より便利な、より快適な」暮らしの実現を最優先に、柔軟な発想で、透明性と判り易さを持って合意形成を図り、決断をして行くことだと思えます。

誰もが健康で安心して暮らすことのできる「住んで良かった、これからも住み続けたいと思える町」を目指し、これまで育んできた「共に知恵を出し合い、共に汗を流し、共に支えあう」協働のまちづくりの一層の前進を図りながら、これからも時代をしっかりと見据え、立ちすくむことなく、標茶町の発展と町民の思いを一つでも多く実現できるよう、誠心誠意努力いたす所存でありますので、町民の皆さま並びに議員各位の従前に変わらぬ、ご指導ご協力を切にお願い申し上げます、私の所信表明といたします。